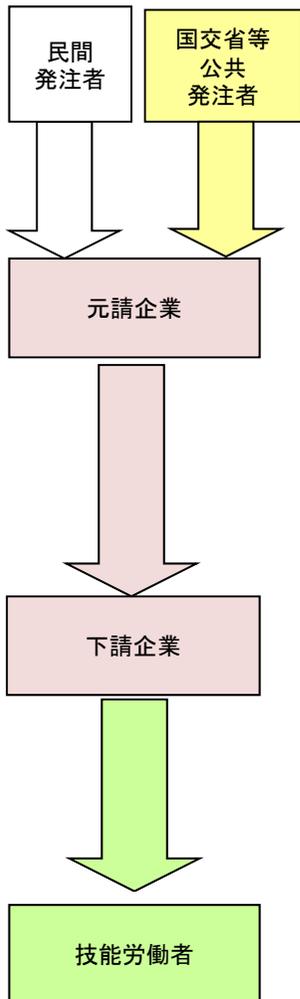


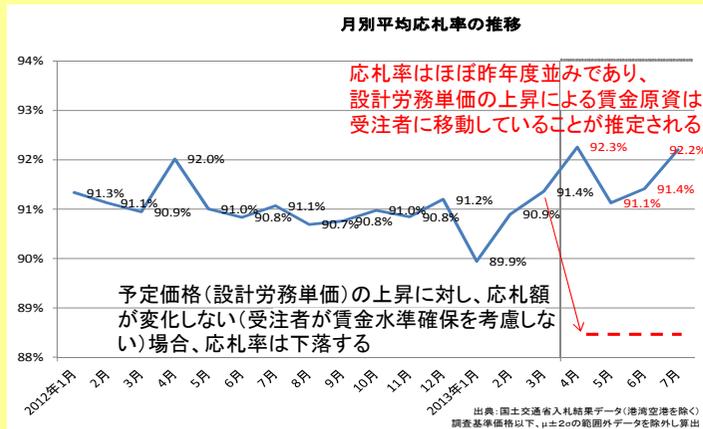
技能労働者の賃金水準確保の現状

—きめ細かな実態調査の中間的とりまとめ結果—

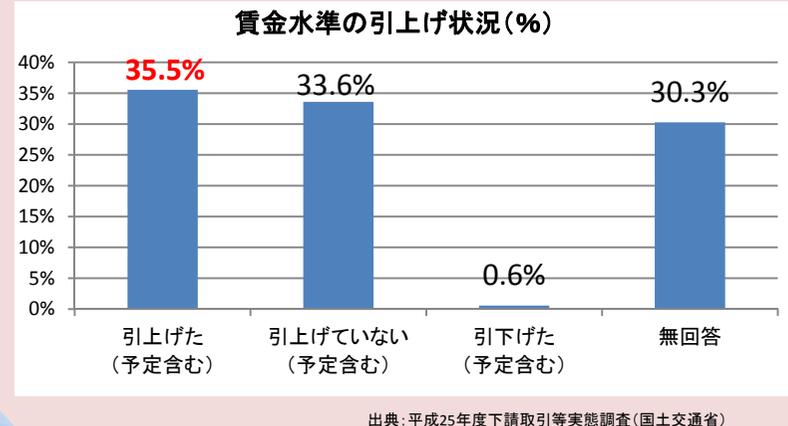
- 発注者→受注者 : 設計労務単価の上昇(前年度比全国平均約15%、被災三県約21%)により、公共発注者から受注者にわたる賃金原資は拡大
- 建設企業 : 賃金水準の引上げは道半ば(1/3強の企業が4月以降何らかの形で賃金水準を引上げ(予定を含む))、今後の拡大に期待
- 技能労働者 : 技能労働者数は横ばいから減少傾向にあり、今後も注視が必要



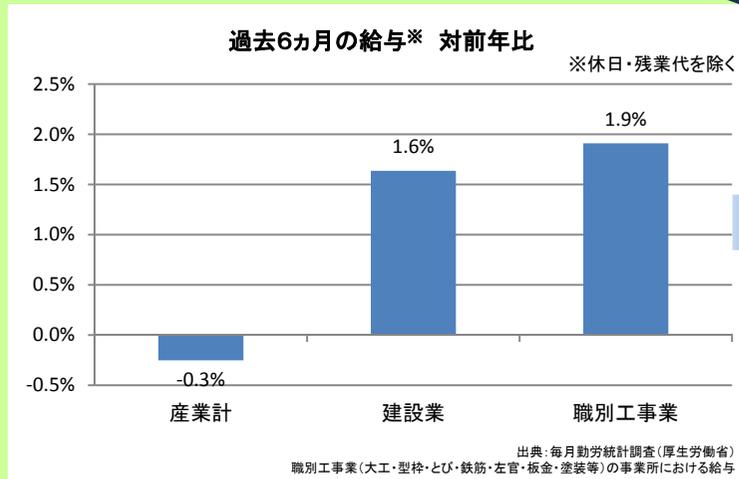
H25設計労務単価の上昇により、受注者にわたる賃金原資は拡大



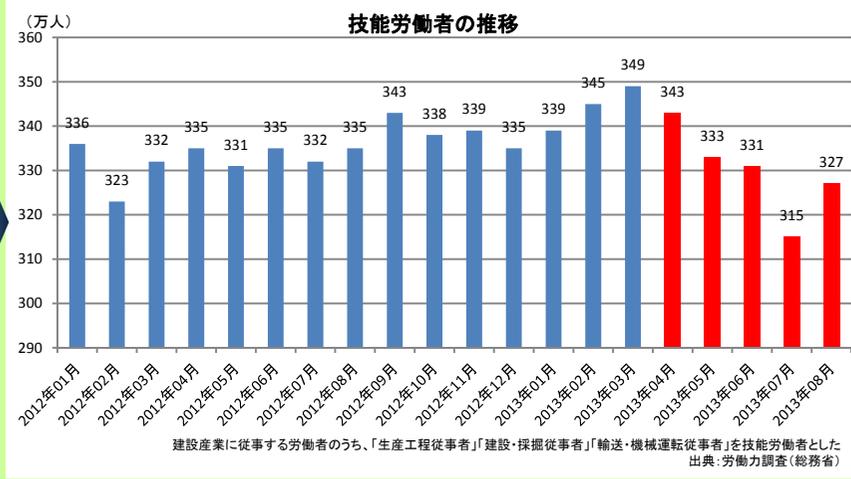
1/3強の建設企業が、4月以降何らかの形で賃上げを実施



全産業と比較し、建設業、とりわけ鉄筋・型枠・とび等の専門工事業の給与が上伸している



一方、技能労働者数は横ばい~減少傾向 建設業の担い手確保は途上



技能労働者の賃金水準確保の課題と今後

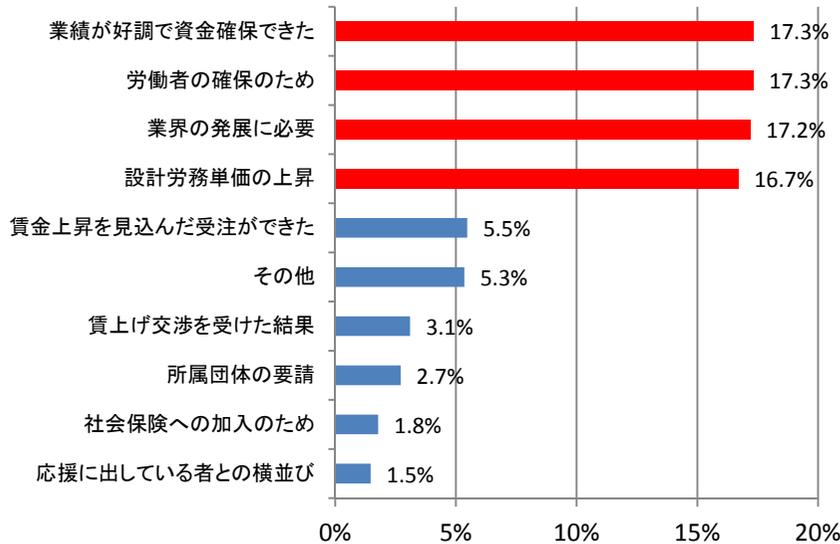
平成25年度下請取引等実態調査(本年6月末までの状況を調査。約1万4千社から回答)における、「技能労働者の賃金水準」に係る調査項目(約1万社から回答)を集計した。

○賃金水準を上げた理由として、人手不足に由来する「労働力確保のため」と並び、「業界の発展に必要」や「設計労務単価の上昇」が挙げられており、これまでの賃金水準の確保の取組が一定程度の成果を上げつつあると考えられる

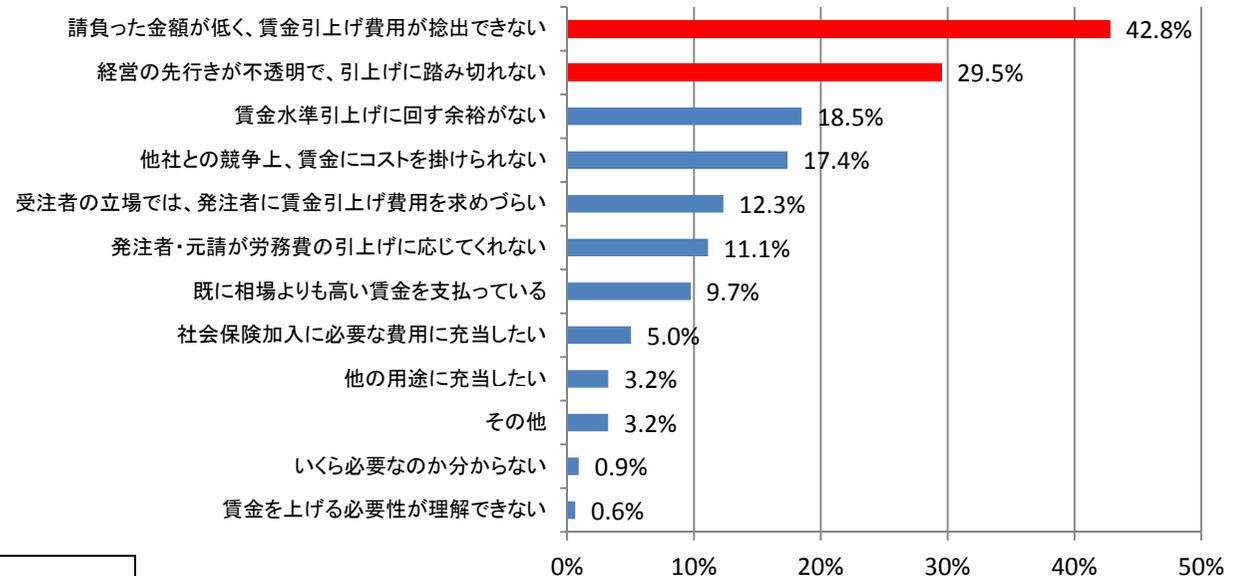
○賃金水準の確保の取組の認知と賃金水準引上げに正の相関があることから、取組の周知徹底を図ることが重要である

○適切な賃金水準確保が可能な請負金額の徹底と、先行きの不透明感の払拭により、賃金水準引上げの障害を取り除く必要がある

賃金水準を上げた理由(複数回答)



賃金水準を上げられない理由(複数回答)



		4月以降技能労働者の給料を上げたか					総計
		給料を上げた	引上げていない	引下げた	無回答		
適切な賃金水準の取組を知っているか	知っている(74.8%)	52.6%	40.1%	0.4%	6.9%	100.0%	
	知らない(11.4%)	35.2%	59.3%	1.4%	4.1%	100.0%	
	その他・無回答(13.8%)	12.9%	17.2%	0.6%	69.3%	100.0%	

賃金水準確保に関する取組を知っている企業の給与引き上げに関する行動

今後の取り組みの方向性

建設産業の担い手確保のため、

○技術労働者の適切な賃金水準の確保のための取組の更なる周知徹底

○ダンピング対策の更なる実施

○インフラの整備・維持について、将来が見通せるよう計画的・安定的に行うことの提示等の取組が必要。